

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 09 04	中期総合計画主要施策番号	3-08	担当課	部・課	建設部 建築指導課	
事業名	災害危険住宅移転事業				内 線	3633	
					E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S49 ~	根拠法令等	災害危険住宅移転事業補助金交付要綱				
実施方法	市町村への補助金					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	「土砂災害特別警戒区域」等の危険な区域にある住宅を移転することにより、災害から住民の生命、財産を守る。				
	対 象	「土砂災害特別警戒区域」等内に住宅を所有する者が区域外へ移転する場合の補助				
	目指すべき姿	「土砂災害特別警戒区域」等に存する住宅の所有者等の危険性の認識を高めるとともに、補助制度を周知し、危険住宅の移転を促進する。				
	事業内容	「土砂災害特別警戒区域」等から移転する者に対して補助する市町村に対して補助する。 ・危険住宅除却、跡地整地、動産移転等に対する補助：補助限度額780千円 ・危険住宅に代わる住宅の建設、購入に対する補助：補助限度額 一般地域4,060千円、特別地域7,080千円 補助率：【国】1/2、【県】1/4、【市町村】1/4 特別地域：地震防災対策強化地域（25市町村）				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	1,965	3,104	5,895	23年度は2件の事業実施。 補助額(長野市)：4,840千円(うち県が1/4を補助：1,210千円) 補助額(飯田市)：7,576千円(うち県が1/4を補助：1,894千円) <内訳> ・危険住宅の除却費に対する補助：1,560千円(うち県が1/4を補助：390千円) ・危険住宅に代わる住宅の建設に要する費用に対する補助：10,856千円(うち県が1/4を補助：2,714千円)
	決 算 額 (B)		千円	1,262	3,104		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,262	3,104	5,895	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10	
	概算人件費 (C)		千円	832	826	826	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	2,094	3,930	6,721		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	災害危険住宅移転事業(活)	件	1	2	3	新たに指定された土砂災害特別警戒区域内に居住する住民に対しては、指定に当たっての住民説明会において全ての地区において本事業の説明を行った。 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 移転件数
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 移転住宅1件あたりのコスト	千円 / 件	2,094	1,965	2,240	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	・「土砂災害特別警戒区域」等から移転する者に対して市町村の補助制度を整備し、要望に対し適確に対応する。 ・該当地区住民への説明会や広報活動を通じて移転の必要性や補助事業内容を周知し、移転の促進を図る。		・長野市及び飯田市で要望のあった2件について事業実施した。 ・新たに指定される土砂災害特別警戒区域内に居住する住民に対しては、指定に当たっての住民説明会において全ての地区において実施した。		b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・土砂災害特別警戒区域が順次指定されており、この区域内に存する危険住宅の数も増加している。 ・現時点で国庫補助事業である本事業の制度拡充は望めないため、現制度を基に事業の推進を図ることが必要である。 ・引き続き、土砂災害防止法に基づく指定区域の住民説明会において、危険性の認識を高め、移転事業内容の周知を図ることが望ましい。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	多額な移転費用への負担感や住み慣れた土地を離れることへの不安など、関係住民の多様な意識から「土砂災害特別警戒区域」の指定に伴い増加している住宅戸数に比して、危険区域からの移転が進んでいない現状であるため、市町村及び県の土砂災害防止法担当部局と連携して、該当住宅の所有者等への危険性の認識を高め、補助制度の周知により危険住宅の移転を促進する。				
	特記事項					